

事務事業評価シート
(根室市新型コロナウイルス関連緊急経済対策展開計画事業)

主管課名(担当名)	教育総務課(学校教育担当)	事業年度	R2
事務事業名	感染症対策環境整備事業(学校給食)	事業番号	12878

1 施策体系(市新型コロナウイルス関連緊急経済対策展開計画)

施策体系との関連	施策区分	経済活動回復/フェーズ2
	施策目的	2.長期化への備えと社会変容への対応等

2 事務事業の概要と目的

対象 (交付対象者や対象施設など)	北斗学校給食共同調理場・成央学校給食共同調理場		
活動内容 (事業の概要や具体的な内容、方法など)	新型コロナウイルス感染症による学校の臨時休業に伴い、学校においては、夏季休業期間の短縮により授業時数の確保を行うため、例年よりも夏場の給食調理日数が増加することから、調理室の適切な温度管理及び食中毒の発生防止の観点から、成央及び北斗共同調理場の冷房設備の整備を行う。		
意図 (取組みに当たって期待される成果など)	調理室の室温が適切に管理されることにより、夏場においても安心な給食の供給が可能となる。		
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(市が直接実施) <input type="checkbox"/> 補助(民間等に補助) <input type="checkbox"/> 委託(民間等に委託) <input type="checkbox"/> その他		
事業費(単位:千円)	予算額	決算額	説明 給食共同調理場改修工事(エアコン設置工事) 北斗・成央学校給食共同調理場 11,770千円 財源:地方創生臨時交付金
	12,100千円	11,770千円	
内訳	国道支出金	12,100千円	
	その他特定財源		
	一般財源		

3 事務事業の効果検証・評価等

	指標名	目標値	実績値
ア. 活動指標	冷房設備を設置している学校給食共同調理場の数	3ヶ所	3ヶ所
イ. 検証手段・方法	<input type="checkbox"/> アンケート調査 <input checked="" type="checkbox"/> 実地調査 <input type="checkbox"/> 検証予定 <input type="checkbox"/> その他() 施工完了後、現場での実地調査を実施。		
ウ. 評価 (意図する成果に有効に結びついたか、経済への波及効果など)	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 一部結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない 本事業により全ての学校給食共同調理場に冷房設備が設置されることとなり、安心・安全な給食提供に繋がる。		
エ. 課題 (取組みにおける課題・問題点、原因の分析など)	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 一部ある <input checked="" type="checkbox"/> ない 全国的に業務用エアコン及び室外機の需要が高まっていることにより供給が遅れたことから、今夏は間に合わなかったが、今後、新型コロナウイルス感染症等による学校の臨時休業により、夏季休業期間を短縮した場合においても、より徹底した衛生管理が可能となる。		

4 事務事業の今後の方向性

今後の方向性	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 見直しのうえで継続 <input checked="" type="checkbox"/> 完了(令和 2年12月) 引き続き、新型コロナウイルス感染症対策及び調理場の衛生管理を徹底し、安心・安全な給食の提供に努めて参りたい。
--------	--

作成年月日

令和3年6月

事務事業評価シート
(根室市新型コロナウイルス関連緊急経済対策展開計画事業)

主管課名(担当名)	根室市歴史と自然の資料館(管理担当)	事業年度	R2
事務事業名	感染症等対策環境整備事業(資料館)	事業番号	12868

1 施策体系(市新型コロナウイルス関連緊急経済対策展開計画)

施策体系との関連	施策区分	経済活動回復/フェーズ2
	施策目的	2.長期化への備えと社会変容への対応等

2 事務事業の概要と目的

対象 (交付対象者や対象施設など)	根室市歴史と自然の資料館		
活動内容 (事業の概要や具体的な内容、方法など)	歴史と自然の資料館は、光線劣化や湿度上昇による資料保護の観点から、施設内の空気が循環しにくい空間環境であるため、感染症対策に配慮した「新しい生活様式」に則した施設整備を行い、来館者の負担軽減と感染拡大防止を図る。 【換気改善事業】天井換気扇、除湿器の設置 【共有物除菌対策事業】スリッパ除菌ディスペンサー1台、専用スリッパの購入		
意図 (取組みに当たって期待される成果など)	チャシ跡の日本100名城選定、日本遺産の認定など市内文化財の付加価値が高まる中、利用者の多くが市外からの来館者であり、新型コロナウイルス感染防止対策を講じたうえで、利用者へ安心・安全に来館してもらえる環境整備を行う。		
実施方法	■直営(市が直接実施) □補助(民間等に補助) □委託(民間等に委託) □その他		
事業費(単位:千円)	予算額	決算額	説明
	3,902千円	3,821千円	【整備内容】 ・換気扇設備整備工事(3,476千円) ・スリッパ除菌ディスペンサー1台(240千円) ・専用スリッパ50足(105千円)
内 訳	国道支出金	3,902千円	
	その他特定財源		
	一般財源		・財源:地方創生臨時交付金

3 事務事業の効果検証・評価等

	指標名	目標値	実績値
ア. 活動指標	天井換気扇及び除湿器の設置	6台	6台
	スリッパ除菌ディスペンサーの設置	1台	1台
イ. 検証手段・方法	■アンケート調査 □実地調査 □検証予定 □その他 来館者への新型コロナウイルス感染防止対策として、医療施設用スリッパ除菌ディスペンサーを配置したところであり、入館者に対し、感染防止対策の取組みについてのアンケートを実施する。 ○実施時期:令和3年6月実施予定(緊急事態宣言解除後)		
ウ. 評価 (意図する成果に有効に結びついたか、経済への波及効果など)	■結びついている □一部結びついている □結びついていない 天井換気扇及び除湿器の設置により、屋外の気候条件に左右されない換気対策が図られた。また、常時除菌されたスリッパを使用することにより、新型コロナウイルス感染症に対する安全性の向上が図られ、来館者にも好印象であった。		
エ. 課題 (取組みにおける課題・問題点、原因の分析など)	□ある ■一部ある □ない スリッパ除菌ディスペンサーについては、全国的な需要があったことから発注から納品までに約3ヵ月を要した。(設置日:10月20日より設置)		

4 事務事業の今後の方向性

今後の方向性	□現状のまま継続 □見直しのうえで継続 ■完了(令和2年12月) 引き続き、施設内での新型コロナウイルス感染拡大防止対策の徹底及び利用者への啓発を行う。
--------	---

作成年月日

令和3年6月

事務事業評価シート
(根室市新型コロナウイルス関連緊急経済対策展開計画事業)

主管課名(担当名)	根室市図書館(管理担当)	事業年度	R2
事務事業名	感染症拡大防止対策事業(図書館)	事業番号	12867

1 施策体系(市新型コロナウイルス関連緊急経済対策展開計画)

施策体系との関連	施策区分	経済活動回復/フェーズ2
	施策目的	2.長期化への備えと社会変容への対応等

2 事務事業の概要と目的

対象 (交付対象者や対象施設など)	市民及び図書館利用者		
活動内容 (事業の概要や具体的な内容、方法など)	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、新しい生活様式が求められている中、学生の学習環境では、パソコンを利用したリモート学習が広がり始めていることから、生涯学習施設の一つである図書館において、リモート学習に対応できるよう学習環境の整備を図る。 ○整備内容：1階閲覧スペースの一部(4人掛卓：2ヶ所)にパーテーション設置 Wi-fiによる通信環境の強化		
意図 (取組みに当たって期待される成果など)	学生においては、自宅での家庭学習のほかに、資料が豊富な図書館を利用する方も多く、感染防止対策を講じたうえで、リモート学習に対応したスペースや通信環境を整備することで高い学習効果と図書館の利用促進を図る。		
実施方法	■直営(市が直接実施) □補助(民間等に補助) □委託(民間等に委託) □その他		
事業費(単位:千円)	予算額	決算額	説明 ・回線機器交換及び延長修繕 210,980円 ・パーテーション2ヶ所設置 154,000円 ・Wi-fi回線料 174,819円
	619千円	540千円	
内訳	国道支出金	540千円	財源：地方創生臨時交付金
	その他特定財源	619千円	
一般財源			

3 事務事業の効果検証・評価等

	指標名	目標値	実績値
ア. 活動指標	パーテーションの設置	2ヶ所	2ヶ所
	Wi-Fiアクセスポイントの設置	3ヶ所	3ヶ所
イ. 検証手段・方法	□アンケート調査 ■実地調査 □検証予定 □その他() リモート学習に対応したスペースの利用者数及び活用方法を確認する。		
ウ. 評価 (意図する成果に有効に結びついたか、経済への波及効果など)	■結びついている □一部結びついている □結びついていない パーテーション設置(9月1日設置)及び通信環境の整備により、3密を回避してリモート学習を行っている学生等の利用が増加しており、利用者からも好評を得ている。		
エ. 課題 (取組みにおける課題・問題点、原因の分析など)	□ある ■一部ある □ない リモート学習や動画学習等の利用者が増加傾向にあり、今後、パーテーション設置スペースの利用希望者が増加することも予想されるため、3階視聴覚室の環境整備も検討する必要がある。		

4 事務事業の今後の方向性

今後の方向性	□現状のまま継続 □見直しのうえで継続 ■完了(令和3年3月)
	引き続き、図書館の新型コロナウイルス感染症防止対策に努めるとともに、生涯学習施設としての環境を整備し、高い学習効果と図書館の利用促進を図って参りたい。

作成年月日

令和3年5月

事務事業評価シート
(根室市新型コロナウイルス関連緊急経済対策展開計画事業)

主管課名(担当名)	教育総務課(学校教育担当)	事業年度	R2
事務事業名	学校給食運営経費	事業番号	195

1 施策体系(市新型コロナウイルス関連緊急経済対策展開計画)

施策体系との関連	施策区分	経済活動回復/フェーズ2
	施策目的	2.長期化への備えと社会変容への対応等

2 事務事業の概要と目的

対象 (交付対象者や対象施設など)	市内小中学校		
活動内容 (事業の概要や具体的な内容、方法など)	学校再開にあたり集団感染リスクを避け、児童・生徒が安心して学べる体制整備を促進するため、学校設置者が保健衛生用品等を購入し、各学校に配布する。 ○整備内容：給食配膳用マスク・手袋/市内小中学校14校に支給		
意図 (取組みに当たって期待される成果など)	学校給食配膳等に要するマスク等の衛生用品を学校に配布することで、集団感染のリスクを避ける。		
実施方法	■直営(市が直接実施) □補助(民間等に補助) □委託(民間等に委託) □その他		
事業費(単位:千円)	予算額	決算額	説明
	508千円	463千円	需用費 462,216円
内訳	国道支出金	254千円	財源：学校保健特別対策事業費補助金(国・補助率1/2)
	その他特定財源		
	一般財源	254千円	

3 事務事業の効果検証・評価等

	指標名	目標値	実績値
ア. 活動指標	給食配膳用マスク等支給学校数	14校	14校
イ. 検証手段・方法	□アンケート調査 □実地調査 □検証予定 ■その他() 教育委員会で一括購入した資材を各学校に必要な数を確認の上、支給した。		
ウ. 評価 (意図する成果に有効に結びついたか、経済への波及効果など)	■結びついている □一部結びついている □結びついていない 児童生徒による給食の配膳が衛生的に行われており、感染症対策が図られている。		
エ. 課題 (取組みにおける課題・問題点、原因の分析など)	□ある □一部ある ■ない 特になし		

4 事務事業の今後の方向性

今後の方向性	□現状のまま継続 □見直しのうえで継続 ■完了(令和3年2月) 今年度は国の補助事業を活用して実施したことから、次年度以降においても国の動向を注視の上、感染症対策に努めて参りたい。
--------	--

作成年月日

令和3年6月

事務事業評価シート
(根室市新型コロナウイルス関連緊急経済対策展開計画事業)

主管課名(担当名)	教育総務課(学校教育担当)	事業年度	R2
事務事業名	児童生徒の保健体育経費	事業番号	194

1 施策体系(市新型コロナウイルス関連緊急経済対策展開計画)

施策体系との関連	施策区分	経済活動回復/フェーズ2
	施策目的	2.長期化への備えと社会変容への対応等

2 事務事業の概要と目的

対象 (交付対象者や対象施設など)	市内小中学校		
活動内容 (事業の概要や具体的な内容、方法など)	学校再開にあたり集団感染リスクを避け、児童・生徒が安心して学べる体制整備を促進するため、学校設置者が保健衛生用品等を整備 ○整備内容：使い捨て手袋/市内小中学校14校に支給		
意図 (取組みに当たって期待される成果など)	消毒等で使用する使い捨て手袋を支給し、集団感染リスクを回避する。		
実施方法	■直営(市が直接実施) □補助(民間等に補助) □委託(民間等に委託) □その他		
事業費(単位:千円)	予算額	決算額	説明
	42千円	105千円	需用費:104,500円
内訳	国道支出金	20千円	財源:学校保健特別対策事業費補助金(国・補助率1/2)
	その他特定財源		
	一般財源	22千円	

3 事務事業の効果検証・評価等

	指標名	目標値	実績値
ア.活動指標	使い捨て手袋支給学校数	14校	14校
イ.検証手段・方法	□アンケート調査 □実地調査 □検証予定 ■その他(学校に直接支給している) 学校における感染症対策の徹底について、随時、周知・指導を行なっている。		
ウ.評価 (意図する成果に有効に結びついたか、経済への波及効果など)	■結びついている □一部結びついている □結びついていない 消毒作業等に使い捨て手袋を使用しており、集団感染の予防が図られている。		
エ.課題 (取組みにおける課題・問題点、原因の分析など)	□ある □一部ある ■ない 特になし		

4 事務事業の今後の方向性

今後の方向性	□現状のまま継続 □見直しのうえで継続 ■完了(令和3年1月) 今年度は国の補助事業を活用して実施したことから、次年度以降においても国の動向を注視の上、感染症対策に努めて参りたい。
--------	---

作成年月日

令和3年6月

事務事業評価シート
(根室市新型コロナウイルス関連緊急経済対策展開計画事業)

主管課名(担当名)	教育総務課(学校教育担当)	事業年度	R2
事務事業名	修学旅行保護者負担軽減事業	事業番号	12883

1 施策体系(市新型コロナウイルス関連緊急経済対策展開計画)

施策体系との関連	施策区分	経済活動回復/フェーズ2
	施策目的	2.長期化への備えと社会変容への対応等

2 事務事業の概要と目的

対象 (交付対象者や対象施設など)	市内小中学校		
活動内容 (事業の概要や具体的な内容、方法など)	修学旅行を新しい北海道スタイルにより実施した場合において、国のGotoトラベルや道の教育旅行支援事業を適用してもなお修学旅行に係る保護者負担額が年度当初の計画より増額となった場合(国・道の制度が適用されなかった場合も含む)について、増額に伴う経費相当額を支援する。(ただし、1校あたり100,000円を上限とする。)		
意図 (取組みに当たって期待される成果など)	新しい北海道スタイルによる修学旅行を実施した際における修学旅行費の増額分を支援し、家庭の経済負担の軽減を図る。		
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(市が直接実施) <input type="checkbox"/> 補助(民間等に補助) <input type="checkbox"/> 委託(民間等に委託) <input type="checkbox"/> その他		
事業費(単位:千円)	予算額	決算額	説明
	1,400千円	-	
	内 国道支出金		
	内 其他特定財源	1,400千円	
内 一般財源			

3 事務事業の効果検証・評価等

ア. 活動指標	指標名	目標値	実績値
	修学旅行保護者負担軽減が図られた学校数	14校	0校
イ. 検証手段・方法	<input type="checkbox"/> アンケート調査 <input type="checkbox"/> 実地調査 <input checked="" type="checkbox"/> 検証予定 <input type="checkbox"/> その他() 各学校を通じて保護者等に確認することにより、効果検証を行う。		
ウ. 評価 (意図する成果に有効に結びついたか、経済への波及効果など)	<input type="checkbox"/> 結びついている <input checked="" type="checkbox"/> 一部結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない 学校からの修学旅行費の報告の結果、国のGotoトラベルや道の教育旅行支援事業が適用されたことで、各家庭の負担額が増加することが無かったため、本事業を活用することはなかった。		
エ. 課題 (取組みにおける課題・問題点、原因の分析など)	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 一部ある <input checked="" type="checkbox"/> ない 各家庭の修学旅行に係る負担額が増加することはなかったものである。		

4 事務事業の今後の方向性

今後の方向性	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 見直しのうえで継続 <input checked="" type="checkbox"/> 完了(令和3年3月) 今後も新型コロナウイルス感染症等の影響により、修学旅行の実施計画の変更を余儀なくされる可能性があるため、家庭への負担軽減の支援について検討して参りたい。
--------	--

作成年月日

令和3年6月

事務事業評価シート
(根室市新型コロナウイルス関連緊急経済対策展開計画事業)

主管課名(担当名)	保健課(健康推進担当)	事業年度	R3
事務事業名	市立診療所ロスナイ換気扇設置工事	事業番号	12924

1 施策体系(市新型コロナウイルス関連緊急経済対策展開計画)

施策体系との関連	施策区分	感染拡大防止/フェーズ1
	施策目的	2.長期化への備えと社会変容への対応等

2 事務事業の概要と目的

対象 (交付対象者や対象施設など)	市立診療所(市立歯舞診療所、市立歯舞歯科診療所、市立厚床歯科診療所)		
活動内容 (事業の概要や具体的な内容、方法など)	新型コロナウイルス感染症拡大防止対策として、換気扇が設置されていない市内診療所3カ所(歯舞診療所、歯舞歯科診療所、厚床歯科診療所)において、24時間換気が可能なロスナイ換気扇(フィルターを介しクリーンな外気を取り入れ、かつ室内の空気を外に放出する機能を有する換気扇)を設置する。		
意図 (取組みに当たって期待される成果など)	市民誰もが利用する市立診療所で高リスクな環境を生み出さないための防疫対策を目的とする。		
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(市が直接実施) <input type="checkbox"/> 補助(民間等に補助) <input type="checkbox"/> 委託(民間等に委託) <input type="checkbox"/> その他		
事業費(単位:千円)	予算額	決算額	説明
	1,440千円	1,320千円	・工事請負費 1,320,000円(3カ所一式)
内 訳	国道支出金	1,440千円	・財源:地方創生臨時交付金
	その他特定財源		
	一般財源		

3 事務事業の効果検証・評価等

	指標名	目標値	実績値
ア.活動指標	ロスナイ換気扇設置カ所	3カ所	3カ所
イ.検証手段・方法	<input type="checkbox"/> アンケート調査 <input checked="" type="checkbox"/> 実地調査 <input type="checkbox"/> 検証予定 <input type="checkbox"/> その他()		
ウ.評価 (意図する成果に有効に結びついたか、経済への波及効果など)	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 一部結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない 医療従事者及び市民誰もが安心して受診できる環境が整った。 ・ロスナイ換気扇設置日:令和3年5月15日		
エ.課題 (取組みにおける課題・問題点、原因の分析など)	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 一部ある <input checked="" type="checkbox"/> ない 市立診療所における新型コロナウイルス感染対策を徹底し、患者が安心して来院できる環境整備対策を継続していく。		

4 事務事業の今後の方向性

今後の方向性	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 見直しのうえで継続 <input checked="" type="checkbox"/> 完了(令和3年5月) 引き続き、市立診療所における新型コロナウイルス感染症拡大防止対策の推進を図って参りたい。
--------	--

作成年月日

令和4年10月

事務事業評価シート
(根室市新型コロナウイルス関連緊急経済対策展開計画事業)

主管課名(担当名)	水産加工振興センター(水産加工振興センター担当)	事業年度	R3
事務事業名	感染症等対策環境整備事業(加工センター)	事業番号	12921

1 施策体系(市新型コロナウイルス関連緊急経済対策展開計画)

施策体系との関連	施策区分	経済活動回復/フェーズ2
	施策目的	2.長期化への備えと社会変容への対応等

2 事務事業の概要と目的

対象 (交付対象者や対象施設など)	根室市水産加工振興センター		
活動内容 (事業の概要や具体的な内容、方法など)	市内の水産加工業者等の施設利用者における新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、食品製造時の効果的な殺菌技術として有効性が確認されている微酸性電解水生成装置を1台導入・活用し、施設利用者が安心して使用できる公的研究施設として新型コロナウイルス感染症感染防止対策を講じつつ、施設の利用促進を図る。		
意図 (取組みに当たって期待される成果など)	新型コロナウイルス感染に伴う水産食料品の需要低下の影響を受ける水産食料品製造業者が実施する新商品開発の取組みを支援するため、施設利用者が安心して使用できる公的研究施設として新型コロナウイルス感染症感染防止対策を講じつつ、施設の利用促進を図る。		
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(市が直接実施) <input type="checkbox"/> 補助(民間等に補助) <input type="checkbox"/> 委託(民間等に委託) <input type="checkbox"/> その他		
事業費(単位:千円)	予算額	決算額	説明 ・事業内容:微酸性電解水生成装置1台導入 ・財源:地方創生臨時交付金
	1,265千円	1,265千円	
内訳	国道支出金	1,265千円	
	その他特定財源		
	一般財源		

3 事務事業の効果検証・評価等

	指標名	目標値	実績値
ア. 活動指標	微酸性電解水生成装置導入数	1台	1台
イ. 検証手段・方法	<input type="checkbox"/> アンケート調査 <input type="checkbox"/> 実地調査 <input type="checkbox"/> 検証予定 <input checked="" type="checkbox"/> その他(施設内の殺菌消毒処理の実施)		
	定期的に施設内の殺菌消毒処理を実施すると共に、施設利用者の検温実施や手洗い・消毒等の徹底などの基本的な新型コロナウイルス感染症拡大防止対策の実施状況を記録・確認する。		
ウ. 評価 (意図する成果に有効に結びついたか、経済への波及効果など)	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 一部結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない		
	微酸性電解水生成装置導入後は、定期的に施設内の殺菌消毒処理の取組みを強化し、施設利用者における新型コロナウイルス感染症感染防止対策に努めている。		
エ. 課題 (取組みにおける課題・問題点、原因の分析など)	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 一部ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	微酸性電解水生成装置の活用と合わせて、施設利用者の検温実施や手洗い・消毒等の徹底など、基本的な新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を講じながら、施設利用者が安心して使用できる公的研究施設として利用促進を図る。		

4 事務事業の今後の方向性

今後の方向性	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 見直しのうえで継続 <input checked="" type="checkbox"/> 完了(令和3年6月) 微酸性電解水生成装置を活用し、市内の水産食料品製造業者が実施する新商品開発の取組みを支援するため、施設利用者が安心して使用できる公的研究施設として、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策に継続して取り組む。
--------	--

作成年月日

令和4年11月

事務事業評価シート
(根室市新型コロナウイルス関連緊急経済対策展開計画事業)

主管課名(担当名)	教育総務課(学校教育担当)	事業年度	R3
事務事業名	修学旅行保護者負担軽減事業	事業番号	12883

1 施策体系(市新型コロナウイルス関連緊急経済対策展開計画)

施策体系との関連	施策区分	経済活動回復/フェーズ2
	施策目的	2.長期化への備えと社会変容への対応等

2 事務事業の概要と目的

対象 (交付対象者や対象施設など)	市内小中学校児童生徒の保護者等		
活動内容 (事業の概要や具体的な内容、方法など)	新型コロナウイルス感染症の影響により、修学旅行の中止、延期、旅程の変更等により保護者等の負担が増額した場合及びキャンセル料が発生した場合において、相当額を助成する。		
意図 (取組みに当たって期待される成果など)	新型コロナウイルス感染症拡大の影響による修学旅行の中止、延期、日程・目的地の変更等に伴う市立学校の保護者等の経済的負担の軽減を図ることを目的とする。		
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(市が直接実施) <input type="checkbox"/> 補助(民間等に補助) <input type="checkbox"/> 委託(民間等に委託) <input type="checkbox"/> その他		
事業費(単位:千円)	予算額	決算額	説明 修学旅行保護者負担軽減事業助成金 実績: 8校/349名 財源:ふるさと応援・新型コロナウイルス感染症対策基金
	4,242千円	3,109千円	
内訳	国道支出金		
	その他特定財源	4,242千円	3,109千円
	一般財源		

3 事務事業の効果検証・評価等

	指標名	目標値	実績値
ア. 活動指標	市内修学旅行実施校	10校	8校
イ. 検証手段・方法	<input type="checkbox"/> アンケート調査 <input type="checkbox"/> 実地調査 <input type="checkbox"/> 検証予定 <input checked="" type="checkbox"/> その他(申請時添付書類) 申請時添付資料により、各学校ごとの対象人数及び助成単価の内訳を把握している。		
ウ. 評価 (意図する成果に有効に結びついたか、経済への波及効果など)	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 一部結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない 児童生徒保護者等349名に対し3,108,244円の助成となり、平均で約9,000円の経済的負担の軽減が図られた。		
エ. 課題 (取組みにおける課題・問題点、原因の分析など)	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 一部ある <input checked="" type="checkbox"/> ない 本事業の実施により、児童生徒が安全かつ有意義な学習活動を行えるよう日程や旅程を組むことが出来、予定していた全ての学校において修学旅行が実施された。		

4 事務事業の今後の方向性

今後の方向性	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 見直しのうえで継続 <input checked="" type="checkbox"/> 完了(令和4年2月) 目的を達成により事業完了するもの。
--------	---

作成年月日

令和4年2月

事務事業評価シート
(根室市新型コロナウイルス関連緊急経済対策展開計画事業)

主管課名(担当名)	こども子育て課(こども子育て担当)	事業年度	R4
事務事業名	子育て環境整備事業(保育所)	事業番号	10872

1 施策体系(市新型コロナウイルス関連緊急経済対策展開計画)

施策体系との関連	施策区分	経済活動回復/フェーズ2
	施策目的	2.長期化への備えと社会変容への対応等

2 事務事業の概要と目的

対象 (交付対象者や対象施設など)	市立まつもと保育所、市立こまば保育所		
活動内容 (事業の概要や具体的な内容、方法など)	新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、これまでの保育活動に色々な制約を受けている中、各保育所遊戯室では、児童たちが元気いっぱい走り回り、体操や運動を通じて、他児とのコミュニケーション能力を育み、また、心身の成長に欠かせない午睡をする場でもあるなど、児童にとって大変重要な空間である。そのため、遊戯室内の空気を循環させ、フィルターで除菌を行う冷暖房機を市立まつもと及びこまば保育所の遊戯室に設置する。		
意図 (取組みに当たって期待される成果など)	室内の空気を循環させ、フィルターで除菌しながら室内へ冷却風を戻すとともに、暖房機能もあることから、午睡時の室温が一定程度に保たれるなど、新型コロナウイルス感染症対策の他、熱中症や防寒対策が図られる。		
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(市が直接実施) <input type="checkbox"/> 補助(民間等に補助) <input type="checkbox"/> 委託(民間等に委託) <input type="checkbox"/> その他		
事業費(単位:千円)	予算額	決算額	説明
	18,040千円	18,040千円	保育所用備品 市立まつもと保育所冷暖房機 9,075千円 市立こまば保育所冷暖房機 8,965千円
内訳	国道支出金	9,227千円	9,227千円
	その他特定財源	8,813千円	8,813千円
一般財源			財政: 地方創生臨時交付金 ふるさと応援・新型コロナウイルス感染症対策基金

3 事務事業の効果検証・評価等

ア. 活動指標	指標名	目標値	実績値
	冷暖房機の整備箇所	2箇所	2箇所
イ. 検証手段・方法	<input type="checkbox"/> アンケート調査 <input checked="" type="checkbox"/> 実地調査 <input type="checkbox"/> 検証予定 <input type="checkbox"/> その他() 整備後の室温測定等により、整備効果を測定する。		
ウ. 評価 (意図する成果に有効に結びついたか(結びつくか)、経済への波及効果など)	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 一部結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない 根室市の未来を担う児童が、安心安全に過ごせる保育環境の充実が図られる。		
エ. 課題 (取組みにあたり課題・問題点、原因の分析など)	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 一部ある <input checked="" type="checkbox"/> ない 特に支障となる課題はない。		

4 事務事業の今後の方向性

今後の方向性	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 見直しのうえで継続 <input checked="" type="checkbox"/> 完了(令和5年3月) 引き続き、その時点で何が必要かを的確に把握しながら、保育環境の整備を図ることで、児童が安心・安全に過ごせる保育環境の充実に努めて参りたい。
--------	---

作成年月日

令和5年8月

事務事業評価シート
(根室市新型コロナウイルス関連緊急経済対策展開計画事業)

主管課名(担当名)	情報管理課(情報管理担当)	事業年度	R4
事務事業名	行政デジタル化推進事業(情報管理課)	事業番号	12962

1 施策体系(市新型コロナウイルス関連緊急経済対策展開計画)

施策体系との関連	施策区分	経済活動回復/フェーズ2
	施策目的	2.長期化への備えと社会変容への対応等

2 事務事業の概要と目的

対象 (交付対象者や対象施設など)	根室市民						
活動内容 (事業の概要や具体的な内容、方法など)	行政デジタル化の取組みとして、根室市役所本庁舎1階の窓口にて、異動受付及び申請書作成を支援するシステムを導入することにより、書かない窓口を実現し、対面機会及び各種手続きに要する時間の縮減を図る。 異動受付支援システムは、転出証明書をOCR処理することにより、異動届をシステム上で作成し、その他の必要となる各種手続きの申請書へも所定の情報を印字する。 申請書作成支援システムは、免許証・マイナンバーカードを読み取ることにより、各種手続きの申請書へ所定の情報を印字する。						
意図 (取組みに当たって期待される成果など)	感染症対策として、人的接触を低減した上での行政サービスの効率化及び高品質化、さらに市民がICTのメリットを享受できる環境を目指す。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(市が直接実施) <input type="checkbox"/> 補助(民間等に補助) <input type="checkbox"/> 委託(民間等に委託) <input type="checkbox"/> その他						
事業費(単位:千円)	<table><thead><tr><th>予算額</th><th>決算額</th><th>説明</th></tr></thead><tbody><tr><td>24,389千円</td><td>20,876千円</td><td>システム構築料: 23,246,000円 システム保守料: 24,000×6ヶ月×1.1= 159,000円 システム利用料: 149,000×6ヶ月×1.1= 984,000円</td></tr></tbody></table>	予算額	決算額	説明	24,389千円	20,876千円	システム構築料: 23,246,000円 システム保守料: 24,000×6ヶ月×1.1= 159,000円 システム利用料: 149,000×6ヶ月×1.1= 984,000円
予算額	決算額	説明					
24,389千円	20,876千円	システム構築料: 23,246,000円 システム保守料: 24,000×6ヶ月×1.1= 159,000円 システム利用料: 149,000×6ヶ月×1.1= 984,000円					
内訳	国道支出金	12,194千円	財源: 地方創生臨時交付金 ふるさと応援・新型コロナウイルス感染症対策基金				
	その他特定財源	12,195千円					
	一般財源						

3 事務事業の効果検証・評価等

	指標名	目標値	実績値
ア. 活動指標	申請書作成支援システムの利用率	50.0%	51.2%
	異動受付支援システムの利用率	50.0%	64.5%
イ. 検証手段・方法	<input type="checkbox"/> アンケート調査 <input checked="" type="checkbox"/> 実地調査 <input type="checkbox"/> 検証予定 <input type="checkbox"/> その他() ①申請書作成支援システムの利用率 「システムを利用した手続きの件数」/「システムを利用可能な手続きの総件数」とする。 ②異動受付支援システムの利用率 「システムを利用した手続きの件数」/「システムを利用可能な手続きの総件数」とする。		
ウ. 評価 (意図する成果に有効に結びついたか(結びつくか)、経済への波及効果など)	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 一部結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない ICTを活用した事務・業務の効率化の実現が図られたかなど、システム構築が完了する第3四半期以降の運用にて活動指標の実地調査により把握する。		
エ. 課題 (取組みにあたり課題・問題点、原因の分析など)	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 一部ある <input checked="" type="checkbox"/> ない 行政機関における多くの業務や手続きが「対面・書面・押印」、「紙ベースでの原本確認」が原則、あるいは慣行とされてきたが、行政デジタル化に向けては、利用者の利便性や行政事務の効率化を重視し進めていく。		

4 事務事業の今後の方向性

今後の方向性	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 見直しのうえで継続 <input checked="" type="checkbox"/> 完了(令和5年3月) 新型コロナウイルス感染症拡大防止対策の観点から、速やかなシステム構築・運用開始に努め、対面機会の縮減(書かせない窓口の実現)及び押印の廃止に向けた取組みを進めるとともに、マイナンバー制度の普及を図り、各種証明書のコンビニ交付の導入など市民の利便性向上に取組む。
--------	--

作成年月日

令和5年8月

事務事業評価シート
(根室市新型コロナウイルス関連緊急経済対策展開計画事業)

主管課名(担当名)	市民環境課(戸籍住民担当)	事業年度	R4
事務事業名	行政デジタル化推進事業(市民環境課)	事業番号	12963

1 施策体系(市新型コロナウイルス関連緊急経済対策展開計画)

施策体系との関連	施策区分	経済活動回復/フェーズ2
	施策目的	2.長期化への備えと社会変容への対応等

2 事務事業の概要と目的

対象 (交付対象者や対象施設など)	根室市民		
活動内容 (事業の概要や具体的な内容、方法など)	新型コロナウイルス感染症防止の観点から、窓口来庁者間及び職員との人的接触を低減するため、住民票等のコンビニ交付及び郵送申請のオンライン請求を導入する。また、利用にあたり個人番号カードを使用することから、利活用の機会を提供することでカード申請の増加に繋げる。		
意図 (取組みに当たって期待される成果など)	来庁抑制により、新型コロナウイルス感染拡大防止の効果が期待できるほか、市民の利便性向上、窓口の混雑緩和、事務負担軽減及び個人番号カードの普及促進が見込まれる。		
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(市が直接実施) <input type="checkbox"/> 補助(民間等に補助) <input type="checkbox"/> 委託(民間等に委託) <input type="checkbox"/> その他		
事業費(単位:千円)	予算額	決算額	説明 コンビニ交付システム導入経費 19,861,201円 郵送申請業務オンラインシステム導入経費 577,500円 財源: 地方創生臨時交付金 ふるさと応援・新型コロナウイルス感染症対策基金
	23,329千円	20,438千円	
内訳	国道支出金	11,664千円	11,912千円
	その他特定財源	11,665千円	8,526千円
	一般財源		

3 事務事業の効果検証・評価等

	指標名	目標値	実績値
ア. 活動指標	コンビニ交付利用件数	20件	0件
	郵送申請オンライン請求利用件数	70件	0件
イ. 検証手段・方法	<input type="checkbox"/> アンケート調査 <input type="checkbox"/> 実地調査 <input checked="" type="checkbox"/> 検証予定 <input type="checkbox"/> その他() 令和5年4月1日供用開始となったため、令和5年度より検証		
ウ. 評価 (意図する成果に有効に結びついたか(結びつくか)、経済への波及効果など)	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 一部結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない 人的接触の低減により新型コロナウイルス感染拡大防止に繋がるほか、窓口混雑緩和による待ち時間短縮、開庁時間外の住民票等の交付申請・取得が可能となるなど、市民サービスの向上においても効果的である。		
エ. 課題 (取組みにあたり課題・問題点、原因の分析など)	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 一部ある <input type="checkbox"/> ない 本事業利用のためには個人番号カードが必要であることから、現在、窓口で実施しているカード申請サポートや出張申請の継続等を通じ、取得推進を図る。		

4 事務事業の今後の方向性

今後の方向性	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 見直しのうえで継続 <input checked="" type="checkbox"/> 完了(令和5年3月) 事業内容の広報・周知に努め、新型コロナウイルス感染防止対策の推進を図って参りたい。
--------	---

作成年月日

令和5年8月